

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
賃借料	6,765	残留農薬検査機器（GC-MS/MS）リース経費 令和4年度予算措置額分 6,765 千円
合計	6,765	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 現有機器の使用頻度（平成2年度実績）

- ・稼働日数：年間 130 日
- ・使用目的：農産物及び畜水産物の残留農薬（160 検体 119 項目）の分析

(2) GC-MS/MS の特徴

- 残留物質、残留量の確定が正確に出来ることから、判定時間の短縮、再検査の防止、検査結果の信頼性の向上が図られる。
- 1 検体当りの検査時間が短縮されることや妨害物質が多い検体の検査が可能になること、1 度に多項目の検査が可能になることから、検査項目数の拡充が図られる。



県民に関心が高い食品の安全・安心に寄与

(3) 残留農薬等に対する消費者の意識

食の安全に関するアンケート調査では、依然として、残留農薬等に関する不安感が高く、安全性を確認するための機器の整備は必要である。

実施機関	実施期間	残留農薬等の不安感
生活衛生課	令和2年10月～ 令和3年2月	67.5%が不安

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民の食に対する安心感の向上を図るとともに科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導を行うため、県内に流通する食品の検査を実施しています。この検査に使用している残留農薬検査機器を、令和3年度に更新を行った。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R5)	達成率
残留農薬等体制強化事業（残留農薬等の検査検体数）	—	160 検体	166 検体	166 検体	166 検体	96.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>残留農薬等による県民の健康上の危害発生を未然に防止するとともに、県民の食に対する安心感の向上を図っている。</p> <p>科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導により食品製造業者への指導強化に寄与することができた。</p> <p>また、検査結果を公表することで県民の健康上の危害の未然防止や県民の食に対する安心感の向上などの成果が見込まれる。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>県民モニターを対象にした「食の安全性等に関するアンケート調査(生活衛生課 令和2年10月～令和3年2月実施)」の結果、残留農薬は60%以上が不安と回答しており、食品の検査を実施する本事業の必要性は高いと考えられる。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>令和2年度の検査の結果、残留農薬等の違反はなかったものの、継続して検査を実施し、科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導を行うことが、県民の食に対する安心感の向上に寄与していると考えられる。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>効率化を図るため、本事業による検査結果の実績、検疫所や他の自治体における違反事例などを考慮し、検査検体数、検査項目などを検討したうえで、効果的な検査を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>検査できる検体数等には限りがあることから、検査検体数、検査項目を常に検討しながら、効果的な検査を行う必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>前述の「食の安全性等に関するアンケート調査」から、食品の検査に関するニーズは高く、本事業の必要性は高いと考えられ、検疫所や他の自治体における違反事例などを考慮し、継続して実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	